

# 義務教育学校における学校組織目標の実現に向けた校内研修の在り方

－ 9年間のつながりを意識した授業研究グループの実践を通して －

寺内 博雅  
学校運営コース

## 1. テーマ設定の理由

今日の社会は、グローバル化、急速な技術革新により、将来の予測が困難な、変化の激しい時代になっており、学校教育の在り方にも大きな変化が求められている。令和3年中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」では、「義務教育の目的・目標を達成する観点から、小学校6年間、中学校3年間と分断するのではなく、9年間を通した教育課程、指導体制、教師の養成等のあり方について一体的に検討を進める必要がある。」とされている。

9年間を通した教育課程の実施、指導体制の充実を図る上で、小学校・中学校が一体となった義務教育学校はその実現に適した環境にあると言える。義務教育9年間の学校教育目標を設定し、それに向けた系統性・連続性を意識した教育課程の編成が可能であり、一つの教職員組織としてそれに取り組むことができるからである。

一方で、義務教育学校の課題も指摘されている。田仲ら（2017）が、「小学校あるいは中学校という文化の違いなどにより、個々の教職員同士が一体となって学校を運営することの難しさである。」「一つの学校と言いつながら、そう言い切れない壁が存在しており、具体的な指導になればなるほどその課題は明確に見えてくる。」（144頁）と述べているように、9年間を通した教育がしやすいといえども、それを実現する上での壁が指摘されている。

現任校である笠間市立みなみ学園義務教育学校は、施設一体型の義務教育学校であり、在籍数は前期課程（1～6年生）135名、後期課程（7～9年生）48名、計183名の小規模校である。本校は平成29年度よりICT活用の研究を進めており、日常的なICT活用が図れている環境がある。児童生徒の実態としては、全学年が単学級であり、クラス替えがなく9年間同じクラスで同じメンバーの中で生活するため、人間関係が固定化しがちである。そのため、自分に自信がもてない児童生徒も多く、自分の気持ちを表現したり、発表したりして相手に伝えることが苦手な児童生徒が多い。そういった実態を踏まえ、令和4年度より学校組織目標が「ICTとこれまでの教育実践とのベストミックスによる授業改善（特に発信力の向上）」とされ、それに向けた授業づくりに取り組んでいる。

令和4年12月に実施した教職員意識調査では、前・後期課程相互の関わりに課題があり、9年間一貫した教育活動ができる環境が十分に生かされていない現状が分かった。さらに、学校組織目標（発信力の向上）を具現化する手立てが明確になっていないことや、発信力向上の取組が個人にとどまり、教職員間での情報共有や他教科との連携が積極的に行われていない現状が分かった。

以上を踏まえ、学校組織目標（発信力の向上）の実現のために校内研修を活性化させ、教職員同士の協働化を図ることで、前・後期課程間をつなぎ、9年間を見通した教育活動の展開を図りたいと考え、本主題を設定し、研究の視点を「義務教育学校における学校組織目標を実現するための組

織の在り方」、「9年間のつながりを意識した授業研究グループによる授業研究の推進」とした。

## 2. 研究の内容

### (1) 基本的な考え方

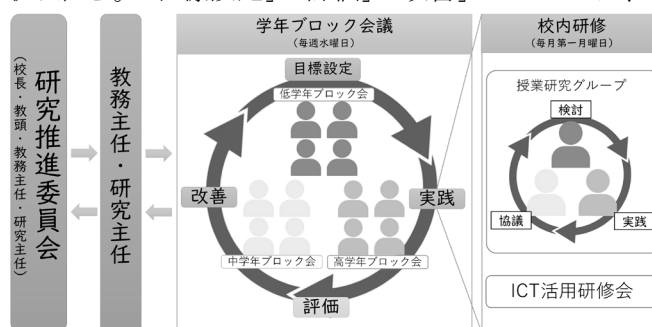
「義務教育学校における校内研修の在り方」について、文科省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」では、発達の段階に応じた縦のつながりと、各教科等の横のつながりを意識して教育課程を編成することが求められるとある。これに組織的に取り組んで行くためには、「教職員が自立的に関与する場や機会を確保し、対話を通じた意思決定、実践開発、省察を行うことにより、学校課題やカリキュラム実践へのオーナーシップや納得感、実践への手応えを引き出しつつ、協働化を図ることが鍵」（田村 2022、178 頁）であると考え、校内研修を活性化させ、協働化を図ることで、9年間を見通した教育活動の充実を図る。

「9年間のつながり」について、本校は9学年を3つのブロックに分けており、1～3年生の低学年ブロック、4～6年生の中学年ブロック、7～9年生の高学年ブロックとしている。それらの所属の職員をバランスよく混合させた授業研究グループにて授業研究に取り組むことで、学年間、前・後期課程間、教科間のつながりを深め、9年間のつながりを高めていく。

### (2) 研究の構想

9年間を見通した「発信力の向上」を図るために学年ブロックごとに目指す児童生徒像を設定し、その実現に向けた取組の検討・実践をしていく。

そのために図1に示す組織を構築し、発信力の向上を図るために学期ごとに「目標設定」「実践」「評価」「改善」をひとつのサイクルとして取り組む。「目標設定」「評価」「改善」については、毎週水曜日に行われている学年ブロック会議にて行い、実践については、校内研修で手立ての共有を図りつつ、低・中・高学年ブロックの職員をバランスよく配置した授業研究グループを組織して授業研究を行う。



【図1. 研究組織図】

## 3. 研究の実際

### (1) 目指す児童生徒の設定（4月～5月）

学年ブロック会議にて目指す児童生徒像について協議し、ブロックごとの目指す児童生徒像を、「低：発信の場面において、自分の思いを相手に伝わるように順序だてて、伝えられる児童」、「中：発信の場面において、目的や意図に応じた方法や話し方を選び、伝えられる児童」、「高：発信の場面において、相手や状況を意識した方法や話し方を考えて、伝えられる生徒」と設定した。

### (2) 授業研究の始動（6月～7月）

まず、全職員が児童生徒像の実現を意識した授業をどの学年のどの教科のどの単元で実践するかを設定した。その後、授業研究グループを組織し、各学年ブロックで設定した目指す児童生徒像に迫るためにどのような授業を展開するか、授業の検討、実践、協議を行う。そのために、低・中・高学年ブロックの職員をバランスよく配置し、さまざまな学年担当の視点があるグループで協議をすることでブロック間のつながりを意識した授業が展開できるようにした。授業研究の進め方とし

ては、グループの中で発表者を1人決め、その授業を全員で検討し、その後授業公開、協議を行う。このようにグループ内で授業研究を進めることで各学年ブロックの目標に迫るとともに学年間、前・後期課程間、教科間のつながりを深め、9年間のつながりを高めていくことを目指した。

### (3) 学校評価アンケートの分析による取組の評価・改善（8月）

8月の校内研修では、7月に実施した児童生徒対象の学校評価アンケートの結果の分析を学年ブロックごとに行い、取組の成果と課題を明らかにするとともに、後期からの発信力向上のための手立てを構築した。各学年ブロックでの分析では、前期の取組の成果と課題、課題に対しての後期からの手立てを協議し、学年ブロックごとに分析シートにまとめた。その後、授業研究グループに分かれ、各学年ブロックで検討した手立てを受けて、後期からどのような授業にしていこうか検討した。

### (4) 授業研究（9月～12月）

授業検討の場面では、発表者が作成した授業計画シートをもとに発信力を向上させるための手立てを検討し、どのような授業にするかを話し合った。前期課程・後期課程それぞれ違った立場からの意見が挙がることで、前・後期課程のつながりを意識したアイデアを出し合うことができた。

検討後は、授業を実践し、手立ての有効性について協議した。協議の場面では、協議シートを用いてKJ法にて協議し、目指す児童生徒像に迫るための手立ての有効性について話し合った。

### (5) 後期の振り返り（12月）

全グループの授業実践が終わった後は各グループでの検討、実践、協議という一連の取組の成果について各グループ1枚の授業実践シートにまとめ、発信力を向上させるための手立てと効果について全体共有をすることで更なる授業の質の向上を図った。

担当教科でない教科の取組や発達段階ごとの取組について知ることができ、個人の授業のアイデアの幅を広げることができた。また、授業で有効だったICT活用法についても紹介し合ったことで、ICT活用例の共有にもなった。

## 4. 研究の成果と課題

令和5年12月13日に教職員22名に対し、意識調査を行った。この結果と令和4年12月に実施した調査とを比較したもの（図2）を下に示す。

4 当てはまる 3 やや当てはまる 2 やや当てはまらない 1 当てはまらない		R4.12月 平均	R5.12月 平均	増減
1	発信力が高まった子供の姿をイメージできる。	3.08	3.45	0.37↑
2	発信力の向上を普段の授業の中で意識している。	3.21	3.71	0.50↑
3	発信力を高める手立てが自分の中で明確になっている。	2.81	3.29	0.48↑
4	授業の中で発信力を高めることを意図した実践をしている。	3.17	3.62	0.45↑
5	子供の発信力が向上してきている。	2.84	3.19	0.35↑
6	発信力の向上のために一人一台端末を効果的に活用することができている。	3.32	3.43	0.11↑
7	一人一台端末を使うことで発信力の向上が図れると思う。	3.38	3.81	0.43↑
8	発信力を高めるため手立てを職員間で情報交換し、授業改善に努めている。	2.64	3.41	0.77↑
9	他教科の学習内容と照らし合わせて発信力の向上を図っている。	2.76	2.95	0.19↑
10	学校教育目標（人間力を高め、未来にはばたく児童生徒の育成）を意識して発信力の向上を図っている。	2.96	3.24	0.28↑
11	前期課程、後期課程、相互の学習状況（学習の到達度やつまづき）などがよく分かっている。	2.60	3.00	0.40↑
12	前期課程、後期課程、相互の子供の実態がよく分かっている。	2.96	2.91	0.05↓
13	9年間のつながりを意識しながら授業づくりをしている。	3.17	3.24	0.07↑
14	9年一貫した教育活動をすることに良さを感じる。	3.38	3.62	0.24↑

【図2. 教職員意識調査結果（R4.12.21）教職員26名・（R5.12.13）教職員22名】

令和4年と令和5年の調査の4件法の平均値を比較するとほとんどの項目において数値の上昇が見られた。その中でも、令和4年の調査において特に数値が低く、課題として挙げていた項目（項目3、8、9、11、12）について詳しく取り上げる。

項目3では、肯定的評価が69%から95%へと増加し、項目8についても、肯定的評価が66%から95%へと増加した。授業研究グループにおいて発信力を向上させるためのアイデアを出し合いながら手立てを構築し、実践の成果について全体で報告し合うことにより、発信力の向上の取組が個人にとどまらず、全体に共有されたことがこの結果に反映されていると考えられる。

しかし、項目9については、評価自体は上がったものの、他の項目に比べると上昇の幅は少なく、未だ19%が否定的な評価をしていることが分かり、更なる取組が必要だということがわかった。今後、カリキュラム・マネジメントの視点から、発信力を高めるための取組を各教科等において体系的に位置付け、横のつながりを意識した授業づくりをしていきたい。

次に、9年間一貫に関する項目、11、12についてである。項目11については、肯定的評価が57%から81%へと増加したことから、前・後期課程の職員を合わせた授業研究グループを組織し、授業研究を行ったことで相互の学習状況が把握できるようになったと考えられる。

しかし、否定的評価は19%あり、十分に相互の学習状況がわかっているとは言えない現状が明らかになった。一つの要因として、自由記述での意見に「相互授業参観をするのが難しかった」という意見があり、前期課程と後期課程の授業時間にずれがあることや特に前期課程の教員は授業交換や担当教室を空けることが難しく、十分に授業参観ができなかったことが考えられる。

項目12についても否定的評価が減少したものの、14%の回答があることから、未だ子供の実態について前・後期課程相互に把握しきれていないことがわかり、更なる取組を講じていく必要があることが明らかになった。

## 5. おわりに

本研究の成果として、発信力向上の手立ての構築や共有を行ったことで学校組織目標の実現に向けて組織的に取り組めるようになったことや、各学年ブロックの職員を混合させた授業研究グループを組織して授業研究を進めたことで、相互の学習の様子が見えるようになったことが挙げられる。

しかし、テーマ設定の理由で義務教育学校の課題として挙げた「小学校、中学校の壁」は解消してきたものの完全に無くなったとは言えない現状がある。今後も前・後期課程が一体となって取り組める体制づくりをしていくことで、義務教育学校の強みを最大限発揮できるようにしていきたい。

## 6. 引用参考文献

田仲誠祐・古内一樹・廣嶋徹・関谷美佳子・千葉圭子・神居隆・細川和仁・浦野弘・鎌田信・三浦亨・奥瑞生（2017）「義務教育学校設立初年度における取組に関する一考察」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第39号、137-147頁。

田村知子（2022）『カリキュラムマネジメントの理論と実践』日本標準。

中央教育審議会（2021）『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）』。

文部科学省（2016）『小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き』。

文部科学省（2017）『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編』。